# ⑶ 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

**平成22年度**　**長野県木島平村**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 人口 | 5,200 | 人(H23.3.31現在) | 実質赤字比率 | - | % |
| 面積 | 99.31 | k㎡ | 連結実質赤字比率 | - | % |
| 歳入総額 | 3,641,287 | 千円 | 実質公債費比率 | 15.9 | % |
| 歳出総額 | 3,449,096 | 千円 | 将来負担比率 | 47.8 | % |
| 実質収支 | 158,715 | 千円 | | | |
| 標準財政規模 | 2,567,885 | 千円 | 市町村類型 | H18 Ⅱ－０　H19 Ⅱ－０　H20 Ⅱ－０ | |
| 地方債現在高 | 2,661,935 | 千円 | (年度毎) | H21 Ⅱ－０　H22 Ⅱ－０ | |

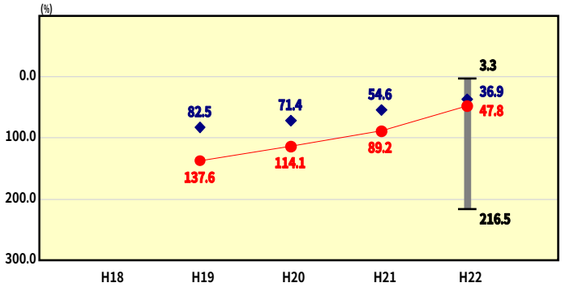
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況

将来負担比率　[47.8%]

類似団体内順位 63/118　全国平均 79.7　長野県平均 40.9



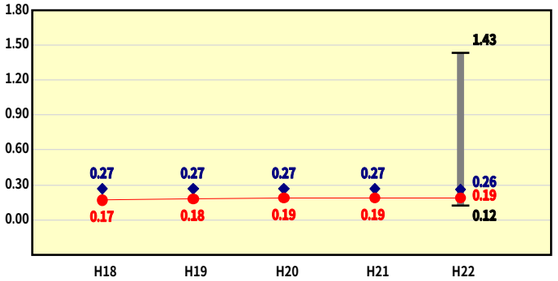

**将来負担比率の分析欄**

22年度は47.8%となり前年数値から41.4ポイント改善されました。これは地方債の繰上償還により地方債残高が減少してきたことや、債務に充当可能な基金残高が増加してきたことにあります。
しかしながら類似他団体の平均を下回っている状況は変わらず、今後も村の財政状況に影響を与えないよう、努めます。

## 財政力

財政力指数　[0.19]

類似団体内順位 72/118　全国平均 0.53　長野県平均 0.42



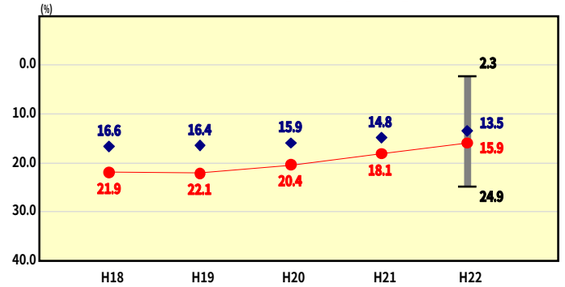

**財政力指数の分析欄**

本村の財政力指数はここ数年横ばい状況となっている。長引く景気の低迷により個人・法人税共に大きな税収の増額は見込めず、今後もこの状況は続くものと思われます。村の基幹産業は、農業・観光業とありますが、スキー場を中心として栄えてきた観光業は、スキー人口の減少やレジャー客の減少により状況は厳しいものとなっています。また、農業にあっては、農家の高齢化等により耕作放棄地の増加など問題があります。
村としては、今「農を基軸とした村づくり」に取組んでおり、農産物のブランド化、観光地への誘客活動などに取組むことで村の産業を底上げし、村として今後の財政力基盤の強化に努めます。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率　[15.9%]

類似団体内順位 92/118　全国平均 10.5　長野県平均 11.8



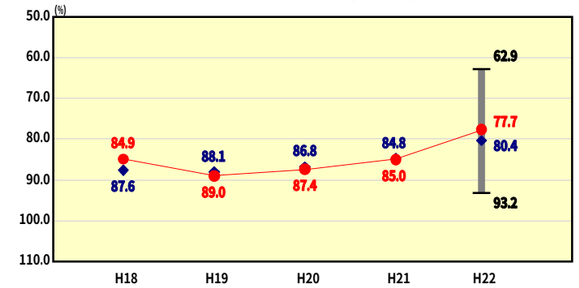

**実質公債費比率の分析欄**

22年度は15.9%と前年度に比べ2.2ポイントの減少となりました。これは以前発行した地方債（過疎債・辺地債　等）の償還が完済してきたことによります。
しかし、本村は22年度に国から再度過疎指定を受け、財政上有利な過疎債を活用し、過疎脱却に向けた事業に取組みます。このことから、今後は再度地方債残高の増加が見込まれることから、事業内容の精査に努め、過疎債・臨財債など地方債の発行は必要最小限のものとなるよう、公債費負担の抑制に努めます。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率　[77.7%]

類似団体内順位 37/118　全国平均 89.2　長野県平均 82.7



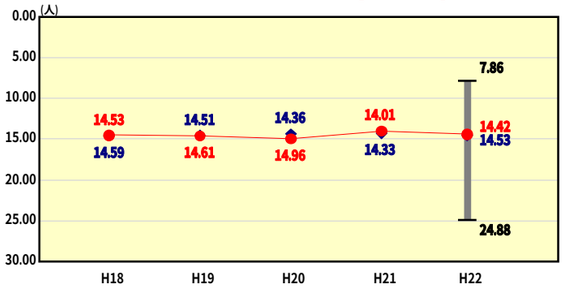

**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は昨年度数値より7.3ポイント改善しました。これは平成19年より取組んでいる、地方債の繰上償還により公債費の償還額が減少したことや、地方交付税が前年より増加したことがあげられます。
今後とも地方債の発行額抑制などにより、健全な財政運営に努めます。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[14.42人]

類似団体内順位 59/118　全国平均 7.24　長野県平均 7.86



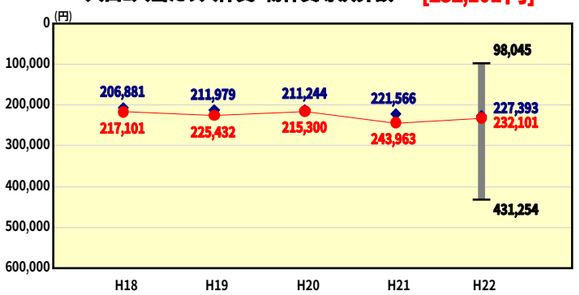

**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成16年度より早期退職者制度により、職員の新陳代謝促進を促してきた。退職者の補充を極力抑制しながらも、村内にある施設の削減・統合を行うことで効率的な事務を行い、住民サービスの低下につながらないよう、適正な職員数の維持に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[232,101円]

類似団体内順位 64/118　全国平均 114,985　長野県平均 124,369



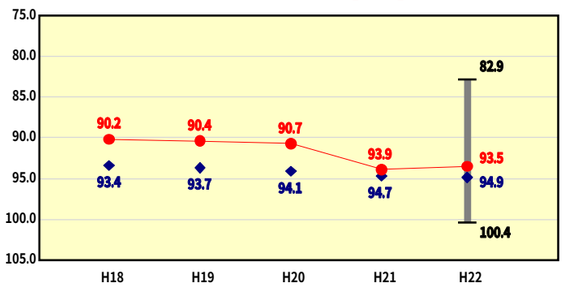

**人口１人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年状況よりも数値としては改善されているものの、依然として類似団体を上回っている状況にある。大きな要因として、この地域では冬期間の除雪対策に要する費用が大きいことが上げられる。このことについては、やむを得ないところがあるが、平成19年に策定した「自立プラン」で計画したように、職員を計画的に配置し、人件費の抑制に努めます。

## 給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[93.5]

類似団体内順位 34/118　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3




**ラスパイレス指数の分析欄**

村が策定した「自立プラン」により平成16年から21年までの間、職員給のカットを実施しました。今のところ本村は国家公務員・類似団体平均と共に下回っている。今後とも財政状況に応じ適正な給与水準を維持してゆく。